

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

平成29.3.30 第193回国会第3号

3月30日（木）、第3回の委員会が開かれました。

1 長坂内閣府大臣政務官から就任の挨拶が行われました。

2 地方創生の総合的対策に関する件

- ・山本國務大臣、越智内閣府副大臣、政府参考人及び向大野衆議院事務総長に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

宮川典子君（自民）

- ・国家戦略特区において取組を進めるに当たって、「教育活動」は規制と扱っているかについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・単発観光ではなく、観光資源、風土、風習等に触れ合う観光を根付かせることが重要であると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

木内孝胤君（民進）

- ・国家戦略特区における追加の規制改革事項としての獣医学部の新設について、愛媛県今治市からの要望と京都府からの要望があるが、後者について関係省庁に検討要請をしなかった経緯について、大臣に伺いたい。
- ・政令等規制事項に係る告示の特例を定める内閣府・文部科学省告示において獣医学部新設について、立地空白地に1校に限るとの要件を盛り込むこととした経緯について、大臣に伺いたい。
- ・東京の国際金融センター機能の向上に向けた東京都と金融庁の連携の必要性について、越智内閣府副大臣の見解を伺いたい。

福島伸享君（民進）

- ・構造改革特区による規制改革はその役割を終えており、規制改革のプロセスを法定し、定常的に取り組むべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方・東京圏の転出入均衡のための目標とは逆方向の人口移動になっている原因について、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方拠点強化税制の移転型の実績が低調であることを踏まえ、施策妥当性を検証し、抜本的に見直す必要性について、大臣の見解を伺いたい。

宮崎岳志君（民進）

- ・総理夫人の地方創生への取組及び地方創生の観点からの憲法見直しへの言及に対して、大臣の見解を伺いたい。
- ・直近1か月間に総理夫人付職員が総理夫人が行う外交関係及びそれ以外の総理公務遂行補助活動に伴い従事した日数、件数及び具体例について、内閣官房に確認したい。
- ・学校法人森友学園の学校建設のための国有地売却をめぐる総理夫人付職員から森友学園への回答に当たり、事前又は事後に内閣官房の他の職員等への相談・報告等の有無について、内閣官房に確認したい。

今井雅人君（民進）

- ・学校法人森友学園への国有地売却問題に関し、総理夫人付職員が籠池氏に対しファックスによる回答を送信するに至った経緯の事実関係について、内閣官房に確認したい。
- ・働き手が足りず、ビジネスの機会を失っている状況にある地方に若者を移住・定着させるために政府が実施している具体的な施策とその効果について、大臣に伺いたい。
- ・外国人労働者をどのように受け入れていくのかについての全体像を議論・決定する場を作った上で、全体像に基づき個々の政策を決定していくべきとの考えについて、大臣の見解を伺いたい。

福田昭夫君（民進）

- ・平成28年7月公表の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成28年1月1日現在）」を踏まえ、東京圏への人口転入超過が止まらず、地方創生の効果が出ていない現状について、大臣の見解を伺いたい。

- ・数次にわたる全国総合開発計画による過密過疎解消政策が失敗した理由について、大臣の見解を伺いたい。
- ・東京一極集中の是正のため、23区内における建物の建ぺい率・容積率を制限することで量的な拡大を認めないことが最良の方策との考えに対する大臣の見解を伺いたい。

吉田 宣弘君（公明）

- ・地方創生に係る地方の自主的な取組を自ら把握するため、現場主義を徹底していくことについて、大臣の決意を伺いたい。
- ・地方創生インターンシップの実施規模の目標をどの程度としているのか、これを実施するに当たっての地元企業の協力をどのように図っていくのかについて、内閣官房に確認したい。

宮本 岳志君（共産）

- ・葛城地域観光振興シネマプロジェクト及び当該プロジェクトに対する地方創生加速化交付金の交付額について、内閣府に確認したい。

- ・全鉄道駅におけるバリアフリー化の割合及び1日当たり平均3千人以上が利用する駅における割合について、国土交通省に確認したい。
- ・公立図書館における専任職員数及び資料費予算額の大幅な減少に関して文部科学省及び総務省と連携して対応していくことについて、大臣の見解を伺いたい。

椎木 保君（維新）

- ・政府関係機関の地方移転に関し、全面移転が文化庁のみにとどまっているが、今後も政府は地方移転に積極的に取り組む考えであるのか、内閣官房の見解を伺いたい。
- ・「まち・ひと・しごと総合戦略」では、平成32年までに、東京圏から地方へ約10万人の人材を還流させることが明記されているが、当該目標の実現可能性と地方における雇用対策や人材育成のための対策について、内閣官房の見解を伺いたい。

3 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(内閣提出第36号)

- ・山本内閣府大臣から提案理由の説明を聴取しました。